イ．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
⑴現金及び預金	13,331,226,721	13,331,226,721	—
⑵有価証券及び投資有価証券			
①売買目的有価証券	237,500,000	237,500,000	—
②満期保有目的債券	5,358,851,311	5,479,356,000	120,504,689
⑶貸付金	612,288,091,920		
貸倒引当金	△ 4,055,212,814		
	608,232,879,106	618,857,763,667	10,624,884,561
⑷破産更生債権等	953,519,852	953,519,852	—
⑸長期借入金			
①１年以内返済長期借入金	(54,154,173,000)	(62,804,487,203)	(8,650,314,203)
②長期借入金	(437,316,012,000)	(454,999,531,670)	(17,683,519,670)
⑹私学振興債券	(60,000,000,000)	(61,997,700,000)	(1,997,700,000)

㈱　負債に計上されているものは、(　) で示しております。

㈱　金融商品の時価の算定方法に関する事項

⑴　現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑵　有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

①　売買目的有価証券

（単位：円）

区　分	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	237,500,000	—

㈱　当期の評価差額△2,620,000円は、預り寄附金にて整理しております。

②　満期保有目的債券で時価のあるもの

（単位：円）

区　分	種　類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	5,158,963,943	5,274,816,000	115,852,057
	地方債	49,961,654	51,225,000	1,263,346
	政府関係機関債	149,925,714	153,315,000	3,389,286
合　計		5,358,851,311	5,479,356,000	120,504,689

③　満期保有目的債券の決算日後における償還予定額

（単位：円）

区　分	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10　年　超
国　債	0	0	1,300,000,000	3,880,000,000
地方債	0	50,000,000	0	0
政府関係機関債	0	150,000,000	0	0
合　計	0	200,000,000	1,300,000,000	3,880,000,000

⑶　貸付金

貸付金の時価については、貸付金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額に将来リスクを反映した金額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

貸倒懸念先については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

⑷　破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

⑸　１年以内返済長期借入金及び長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑹　私学振興債券

当法人の発行する私学振興債券の時価は、市場価格によっております。

２．退職給付関係

⑴　採用している退職給付制度の概要

当事業団は退職一時金制度を設けております。厚生年金基金には加入しておりません。

⑵　退職給付債務に関する事項

（単位：円）

区　分	平成22年３月31日現在
退職給付債務	1,007,303,209
退職給付引当金	1,007,303,209

⑶　退職給付費用に関する事項

（単位：円）

区　分	自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日
勤務費用	65,230,260
利息費用	20,037,022
数理計算上の差異の費用処理額	△ 11,317,422
退職給付費用	73,949,860